

分担研究課題 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

分担研究者 高野 陽

本分担研究班は、主課題の中心的位置付けをなすものと考えられる。特に、市町村が基本的な母子保健サービスの実施主体となり、その移譲に関しては多くの問題が存在することが予想される。また、事実、前年度までの他の研究班で行われた研究においても指摘されている。そこで、本分担研究班は、その問題点をより明確にするとともに、平成9年度の実施に向けて有効な指針を提示することが役割として与えられ、その使命の大きさをひしひしと感じている。

さて、本分担研究班に与えられたリサーチクエストに従い、研究協力者を次のように依頼して、研究を実施した。すなわち、保健行政学的視点から小野寺伸夫・武蔵丘短期大学学長、疫学的視点から柳川 洋・自治医科大学教授、小児保健学視点から千葉 良・仙台赤十字病院小児科部長と小渡有明・沖縄県小児保健協会会長、小児科臨床の立場で鈴木五男・東邦大学医学部小児科講師、行政の立場から佐久間文明・茨城県保健予防課長、中島正夫・岐阜県健康増進課課長、北島智子・山梨県健康増進課課長、人材養成の視点から宮里和子・順天堂大学医療短期大学教授と松本八重子・東京都立医療技術短期大学教授、さらに福祉の視点では高橋重宏・日本総合愛育研究所児童家庭福祉研究部部長、にそれぞれ参加して頂いた。各研究協力者の研究内容は以下に掲載するが、その概要は次の通りである。

1. 母子保健事業の市町村への円滑な移譲に関する検討

実際に、母子保健法が改正された後の、都道府県、市町村、保健医療従事者の意見を聴集し、討議などにより研究を行った。県保健所の役割として人材・技術支援に加えて精度管理や広域的ネットワーク構築を図り、市町村は育児支援を基盤においた活動をすべきであるという基本的理念が示された。小児科医による個別健診は人口5万人以上の市においては可能であり、個別健診は今日の育児実態に即応したものであることが指摘された。また、今後は、1か月児健診の実施・健診データベースの確立などを図る必要性が指摘された（小野寺・千葉・高野）。市町村においては、現状の健診事業のレベルの維持に努めるが、保健所に人的支援を期待している傾向は少なくない。この点については次年度詳しい調査を実施する（柳川・高野）。各県においては、それぞれの地域特性に応じた対応を行っている（佐久間・中島・北島・小渡）。発達支援事業などは福祉との連携によって充足率は高い（鈴木）。

2. 適切な人員について

質的、量的視点から検討した。質的充実には研修の実施の要望が高く、各々の専門性の向上とともに他職種との総合的研修を要求している（千葉）。移譲後の母子保健サービス実施時の予定人材については、市町村保健婦による実施を予定している地域が最も多いが、保健所に期待している地域も少なくない（柳川・高野）が、これについては、次年度に詳しい調査を実施する。

3. 関係機関との連携について

市町村に視点をおいたとき、保育部門と保健部門の連携の必要性を指摘し、支援の形態を多様化することによる効果を期待している（高橋）。

4. 助産婦の役割と学習について

助産婦には生涯学習の体系化されておらず、ニーズに応じた多様な選択肢の準備が必要である（宮里）。新しい役割として、勤務助産婦の地域活動への展開には施設の実態との関係が非常に強い（松本）。

次年度は、本年度の成果を基盤にその具体的な事業における方向性を示す。さらに、次の事項にも研究を進め、地域に有効な対策を考察したい。

1. 適切な人的条件について、市町村の要因別の分析。
 2. 研修を含む質的充実のあり方の検討。
 3. 専門領域における具体的保健指導内容とその実施方法の検討。
 4. 一貫した母子保健の記録モデルの開発とコンピューター利用とその管理対策の検討。
 5. 保健・福祉・医療・教育の連携の具体的実施方法の検討。
- である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



本分担研究班は、主課題の中心的位置付けをなすものと考えられる。特に、市町村が基本的な母子保健サービスの実施主体となり、その移譲に関しては多くの問題が存在することが予想される。また、事実、前年度までの他の研究班で行われた研究においても指摘されている。そこで本分担研究班は、その問題点をより明確にするとともに、平成9年度の実施に向けて有効な指針を提示することが役割として与えられ、その使命の大きさをひしひしと感じている。

さて、本分担研究班に与えられたリサーチクエストに従い、研究協力者を次のように依頼して、研究を実施した。すなわち、保健行政学的視点から小野寺伸夫・武蔵丘短期大学学長、疫学的視点から柳川洋・自治医科大学教授、小児保健学視点から千葉良・仙台赤十字病院小児科部長と小渡有明・沖縄県小児保健協会会長、小児科臨床の立場で鈴木五男・東邦大学医学部小児科講師、行政の立場から佐久間文明・茨城県保健予防課長、中島正夫・岐阜県健康増進課課長、北島智子・山梨県健康増進課課長、人材養成の視点から宮里和子・順天堂大学医療短期大学教授と松本八重子・東京都立医療技術短期大学教授、さらに福祉の視点では高橋重宏・日本総合愛育研究所児童家庭福祉研究部部長、にそれぞれ参加して頂いた。各研究協力者の研究内容は以下に掲載するが、その概要は次の通りである。